

途上国における信用農協の発展条件

インド・ケーララ州の教訓

〔要 旨〕

- 1 経済のグローバル化が進む中で、発展途上国に今なお存在する莫大な貧困層の貧困緩和が世界的な課題になっている。貧困緩和に有効な方法のひとつとして、マイクロ・ファイナンス（小規模金融）に代表されるような、貧困層にも容易に活用できる近代的金融システムの整備があげられる。
- 2 インドのケーララ州は、経済発展の程度に比して保健衛生や教育、女性の地位向上など貧困緩和の指標となる分野で顕著な成果をあげ、その発展パターンは「ケーララ・モデル」として世界的に知られている。また、ケーララ州では1970年代から日本の総合農協に似た信用農協が目覚ましい成長をとげ、現在農村住民のおよそ半数が組合員となっている。本稿では、1信用農協を事例として、途上国の信用農協の発展が貧困緩和にどのような貢献をなしているのか、また途上国の信用農協育成のために、必要な条件を明らかにすることを旨とする。
- 3 事例研究の対象としたチラインキル農協では、過去24年間で組合員数が17倍になり、活動エリア内の人口に占める組合員の割合は現在56%に達している。また、この間の総資産の増加率は実質で年平均約20%ときわめて高かった。その主要な要因は、貯蓄動員の成功と地域住民への融資の増大である。
- 4 この農協が貯蓄動員に成功した最大の要因は、農協職員および地方自治体(村役場)の議員などがチームとなって家を一軒一軒訪問し組合加入と預金の効用を説得して回ったからであり、主流派金融理論が主張するように農協の預金金利が高かったからではなかった。貯蓄動員が成功した最大の要因は、価格(金利)ではなく、預金の安全性と農協への信頼の向上だったと考えられる。
- 5 チラインキル農協は貯蓄動員に成功しただけではなく、高い資金回収力によって財務状況も良好である。その主な理由は、換金性の高い金(きん)を担保とした金担保融資が融資の大きな部分を占めていること、また長期で多額の融資には土地を担保として融資をしており、しかも政府が不良債権の回収に直接関与していることである。
- 6 ケーララ州の信用農協は、一般的には収益力の低さという問題点も抱えている。しかし、その発展過程と成果には、インドの他州だけでなく、健全で社会的貢献度の高い農協の育成に苦心している他の途上国にも示唆する点が多い。

目次

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 はじめに | 4 結論と提言 |
| 2 ケーララ州の信用農協の発展 | (1) 結論 |
| 3 単協の自立的発展と社会貢献向上の条件 | (2) 残された課題 |
| チラインキル農協の事例から | (3) 提言 |
| (1) チラインキル農協の組織と事業の概要 | 信用農協を核とした農村金融 |
| (2) チラインキル農協の発展要因 | システムの発展のために |

1 はじめに

経済のグローバル化が進む中で、改めて発展途上国の貧困克服が世界的な課題として浮上している。なぜなら、市場のグローバル的拡張は自動的に途上国の貧困層の生活改善をもたらすものではないからである。貧困層の生活の改善を伴わない貧富の格差拡大は、ロールズが言う意味での正義の原理^(注1)[Rawls(1999)p.53]に反するだけでなく、国際テロに象徴されるように国際政治を不安定化させ、経済のグローバル化の基盤を掘り崩しかねない。

貧富の格差を縮小する方法として、近年、途上国の貧困層を対象としたマイクロ・ファイナンス（小規模金融）が注目されているが、貧困層にも容易に利用できる近代的金融システムの整備は、貧困削減の一つの重要な条件である。本稿では、途上国の貧困削減に資する農村金融システムの重要な一端を担う金融機関として、農村部で信用事業を行う協同組合（以下「信用農協」とする）に注目する。そして、途上国として

は目覚ましい発展を遂げているインド・ケーララ州の信用農協を事例として、貧困削減に信用農協がどのような貢献をできるのか、またその自立的発展のために必要な条件は何かを明らかにしようとするものである。

インドの信用農協、特に村落レベルで活動する単位農業信用協同組合^(注2)（以下、「単協」あるいは文脈によって「農協」とする）は、農家・農村へ政府資金等を注入する政策機関としての役割が重視され、長い間自立的発展が阻まれてきた。しかし、90年代初頭から始まった農村金融改革の結果、自立的発展の芽が出始めている[須田(2000)]。例えば、80年代まで単協の活動が停滞していた西ベンガル州では90年代に入って急速に単協による貯蓄動員が進み、金融仲介機関としての自立性を高めつつある[須田(2002)]。

とはいうものの、インドの信用農協組織の自立的発展は全体としてはまだ低レベルにある。また、信用農協が提供するサービスが中流以上の階層に偏り、貧困層がその恩恵を受けていないという批判も根強い。

こうした問題点に対しては今後の改善が期待されるものの、そのためにはどのような対応策が必要なのかということが必ずしも明らかにされていない。

そこで本稿では、インドで最も単協が発展しているケーララ州を事例として、信用農協が自立的に発展し、貧困削減も含め社会的貢献度を高めるための条件を探っていきたい。

(注1) ロールズは「正義の原理」として2つをあげている。その1つは「他者の自由を妨げない限りで各人は最大の自由を享受する等しい権利を持つ」というものであり、もう1つは、「社会的および経済的不平等は、(最も貧しい人を含む) すべての人にとってその不平等が利益を生むと期待できる限りにおいて、また豊かになる機会がすべての人に開かれている限りにおいて認められる」というものである。

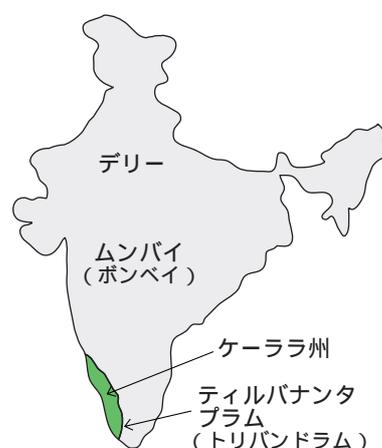
(注2) インドの信用農協組織は、村落、県(District)、そして州の3段階において系統的な組織をもつ。村落レベルで活動するのが、単位農業信用協同組合(Primary Agricultural Credit Society: PACS)で、全国に約9万の単協がある。インドの信用農協組織について詳しくは、須田(2000)を参照のこと。

2 ケーララ州の信用農協の発展

ケーララ州の信用農協の状況について議論する前に、ケーララ州の政治的特徴についてごく簡単に整理しておく必要がある。なぜなら、インドで抜きん出たケーララ州の信用農協、特に単協の発展はケーララ州の政治的環境を抜きには語れないからである。

ケーララ州は、インド南部に位置する人口約3,200万人の、インドとしては比較的小さな州である(第1図)。この州は1957

第1図 ケーララ州の位置



資料 筆者作成

年に世界ではじめて選挙によって共産党政権を生んだことで知られる。その後もしばしば共産党が単独ないし連立で政権につくなど革新的な政策がとられる中で、^(注3) 経済的發展度に比して高い識字率や女性の地位の高さ、低い乳児死亡率など経済発展の中でもすれば取り残されがちな底辺の人々の福祉改善に大きな成果をあげ(第1表)、その発展形態は「ケーララ・モデル」として世界的に注目されている。^(注4) 潜在能力(capability)アプローチ[セン(1988)]で知られるA.センもケーララ州の成果をきわめて高く評価し、「(ケーララ州の成功の)すべてが知られ、その教訓はインドの他地域の政策形成に活用されなければならない」と主張している[Sen(1997)p.8]。ケーララ州では現在も、開発予算の約4割を地方自治体に移譲するなど地方分権に基づいた草の根重視の地域開発が全国に先立って進められている[佐藤(2001)351頁]。このようなケーララ・モデルは、リベラルな共産党勢力の指導力と影響力によって上から達成

表1表 インドにおけるケ-ララ州の社会・経済開発指標の位置

	全国平均	ケ-ララ州	インド諸州における順位
一人当たり所得 (NNP / NDP) (ルピー) (99-00年度)	15 626 (NNP)	18 262 (NDP)	9位 (25州中)*
平均寿命(歳)	男性 63.9	71.7	1位 (15主要州中)
	女性 66.9	75.0	1位 (15主要州中)
乳児死亡率 (00年) (出生児 千人中・人)	男性 67	15	15位 (15主要州中)
	女性 69	13	15位 (15主要州中)
	平均 68	14	15位 (15主要州中)
出生率(00年) (人口千人中・人)	25.8	17.9	15位 (15主要州中)
死亡率(00年) (人口千人中・人)	8.5	6.4	15位 (15主要州中)
識字率(%) (01年)	65.4	90.9	1位 (35州・直轄地中)

資料 Government of India(2003) *Economic Survey 2002-03*, Government of Kerala(2001) *Statistics for Planning 2001*.

(注) 1 *29州中, 予測値が出ていないゴア, ミゾラム, ナガランド, アンダマン&ニコバル諸島の4州を除く25州中の順位。このうち過去の実績からすると, ゴアとアンダマン&ニコバル諸島はケ-ララ州より高いので, 実質的には29州中11位と考えられる。なお, この99-00年度の州の値は, 予測値である。

2 NNPはNet National Product(純国民生産), NDPはNet Domestic Product(純国内生産)の略。

された面が大きい, NGOや労働者組織, そして協同組合など, 民衆と政府の間に立つ中間組織の果たした役割が大きいという指摘もなされている[佐藤(2001)350頁]。既に指摘したように, ケ-ララ州は村落レベルの単協がインドでは突出して発達した州であり, それが果たしている役割と発展の条件を明らかにする必要がある。にもかかわらず, ケ-ララ州の協同組合についての文献は少なく, 特に信用農協に関するまとまった文献は管見の限り見当たらない。(注5)

(注3) 斎藤(1997, 202-3頁)および佐藤(2003,

308-9頁)の整理によると, ケ-ララ州の共産党は1957~59年に選挙で初めて政権について以来, 67~69年, 80~81年, 87~91年, 96~01年に単独ないし連立で政権の座についている。共産党が政権党であった期間はこのように非共産党(会議派)政権の期間よりかなり短いものの, 土地改革や初等教育の普及, 女性の地位向上など共産党が掲げた政策が他の政党にも受け入れられ, ケ-ララ州政府の一貫した政策として受け継がれてきた。詳しくは, V. K. Ramachandran(1997)を参照のこと。

(注4)「ケ-ララ・モデル」の概要については, とりあえず佐藤(2001)を参照。

(注5)たとえば, インドの総合的な政治経済雑誌として知られている*Economic and Political Weekly*誌では, ケ-ララ州の協同組合についてはK. G. Kumar(1988)による漁民の協同組合, M. Mohandas and P. V. Praveen Kumar(1992)によるタバコ製造者組合, B. Vijayachandran(1997)によるココヤシ繊維業労働者組合の文献があるが, 信用農協についての論文は管見の限り見当たらない。

a インドにおけるケ-ララ州の単協の位置

そこです, インドの信用農協組織の中でケ-ララ州の単協がいかなる位置にあり, その発展がどのように進んできたのかを統計データによって簡単に整理しておこう。第2表がそれである。全般的にケ-ララ州の単協がインド主要州の単協の中で優れた成果をあげていることがこの表から見て取れるが, 以下の点に特に注目することが必要である。

第1に, 貯蓄動員における突出した成果である。90年代のインドの農村金融改革が, 単協を自立的金融仲介機関に転換させるために貯蓄動員力の向上を重視したことは別稿で示したとおりだが[須田(2000)], ケ-ララ州の単協はその点で他州を圧倒する成果をあげているのである。01年3月末におけるケ-ララ州の単協の預金残高は579億

第2表 各州の単協のパフォーマンス比較(2001年3月)
(主要州)

	組合員/ 農村人口 (%)	信用事業				単協の自立度		1組合 当り 職員数 (人)	1組合 当り 組合 員数 (人)	単協数
		預金残高 (千万 ルピー)	融資残高 (千万 ルピー)	組合員 一人当り 預金残高 (ルピー)	組合員 一人当り 融資残高 (ルピー)	黒字 組合率 (%)	融資の 返済率 (%)			
ハリヤナ	17.0	102	2,307	400	9,056	31.6	75.6	3.1	1,063	2,396
パンジャブ	13.6	234	1,410	1,071	6,440	65.7	85.2	2.8	520	4,214
ヒマチャルプラデシュ	17.7	272	128	2,803	1,321	75.9	58.4	1.8	457	2,121
ジャンム&カシミール	1.7	0	27	34	2,131	47.4	22.0	1.2	279	460
ウッタルプラデシュ	2.1	68	1,632	248	5,938	50.8	57.6	0.9	308	8,929
ビハール	6.6	14	171	22	270	50.0	18.6	1.0	894	7,057
オリッサ	47.5	2,092	2,646	1,411	1,784	36.3	79.1	2.9	3,844	3,858
西ベンガル*	7.5	223	323	513	743	79.3	43.8	1.4	484	8,968
アッサム	10.8	288	22	1,142	88	33.9	3.3	4.2	3,564	707
グジャラート	8.1	105	1,709	405	6,618	53.8	52.3	1.7	346	7,469
マディヤプラデシュ	14.7	216	1,489	333	2,294	46.2	51.8	3.6	1,433	4,530
マハラシュトラ	15.4	183	4,504	212	5,233	45.2	56.7	1.0	396	21,753
ラージャスタン	9.7	75	883	179	2,104	68.7	71.0	1.3	802	5,228
アンドラプラデシュ	23.0	231	4,636	181	3,643	26.9	55.0	3.3	2,848	4,469
カルナータカ	14.2	302	1,543	612	3,127	35.0	61.7	2.7	961	5,136
ケーララ	45.5	5,791	6,427	5,398	5,990	36.0	78.9	8.4	5,397	1,988
タミルナード	26.0	3,014	3,834	3,321	4,224	13.9	61.7	8.4	2,006	4,525
全国平均	13.5	13,481	34,522	1,349	3,455	47.4	65.1	2.1	1,011	98,843

資料 *Economic and Political Weekly*(2002), 37(5), February .
NAFSCOB(2000), *Performance of Primary Agricultural Credit Societies 2000-2001* .
Tata Services Limited(1997), *Statistical Outline of India 1997-98* .
Government of India, *Economic Survey 2001-02* .

(注) *NAFSCOB(2000)の西ベンガル州の2000-01年度の返済率と職員数は明らかに間違いなので、96-97年度の数値で代用した。

ルピー(1ルピー=2.6円として約1,500億円)で、インドの単協全体の預金残高に占める割合は実に43.0%に達する。第1表で見たように、ケーララ州の経済発展の程度は25州中9位(実質的には29州中11位)と特段に高くはないこと、全国の農村人口に占めるケーララ州の農村人口の比率は3.2%(01年)^(注6)に過ぎないことを考えれば、貯蓄動員力におけるケーララ州のこの成果は驚異的でさえある。そしてそれは、農村人口に占める単協組合員の比率が46%(全国平均は14%)という数字に表れているように単協に対する農村住民のきわめて高い参加率と、組合員一人当たりの預金残高が5,400ルピー(全国平均は1,349ルピー)という主要州の中では突出した貯蓄動員力の成果な

のである。

単協の融資残高も643億ルピーとインドで最高ながら、預貸率(融資残高/預金残高)は111%であり、貸出原資の大半は組合員の預金である。このように、ケーララ州の単協は貯蓄動員の成功によって資金の自己調達と融資の増大に成功し、農村部の金融仲介機関としてすぐれた成果をあげている。

第2に、融資の返済率において、きわめて高いとまではいかないまでも、インドの中では相対的に高い成果をあげていることである。融資の返済率(期間内の返済要求額に対する返済額の割合)は78.9%で、パンジャブ州、オリッサ州に続いて第3位的位置にある。これはインドとしては融資の健全性が相対的に高いことを示しており、

金融仲介機関としての単協の自立性が高いことを示す一つの指標である。^(注7)

第3に注目すべき点は、単協の規模の大きさである。ケーララ州の1組合当たりの組合員数は平均約5,400人(全国平均は約1,000人)、職員数のそれは8.4人(同2.1人)で最も多い。多くの州では1組合当たりの職員数の平均は1~2名程度に過ぎず、上位機関(県中央協同組合銀行:DCCB)から供給される政策的資金を農家に配分するための小さなオフィス程度でしかない。それに対してケーララ州の単協は平均でも5千人を超える組合員と10人近い職員がいる金融機関としてそれなりの体制を備えた組織なのである。

ただし、こうした諸指標がケーララ州における単協の活動の活発さと健全性を示しているにもかかわらず、単協の黒字率は36.0%と平均を下回る。^(注8)これはケーララ州の単協の財政的自立性に対する疑問を投げかける重要な論点であり、その改善に向けた提言についてはまた後で触れたい。

(注6) インドの2001年人口センサスによれば、全国の農村人口は7億4,200万人で、ケーララ州のそれは2,400万人である。

(注7) 返済率が8割程度しかないのに融資の健全性が高いといえるか、という指摘も当然されよう。確かに、バングラデシュのグラミン銀行など現在注目されているマイクロファイナンスでは返済率が95%以上というのは珍しくない。それらに比べれば、ケーララ州の信用農協の返済率は大きく見劣りする。ただ、定義上、返済率が低いことは必ずしも貸倒率が高いことを意味するものではなく、また必ずしも収益性の低さを意味しない。例えば、借入者の75%が返済期間内に完済し、25%が返済期間を若干超えて完済した場合でも返済率は80%となる。この場合、返済率の低さは、収益性の低下を生むわけではない。実際、本稿の事例研究で明らかになるよ

うに、延滞債権のほとんどは回収されるのである。もちろん、返済期間内に返済が完了できない融資は不良債権化しやすく、返済率が低いのは望ましい傾向ではない。

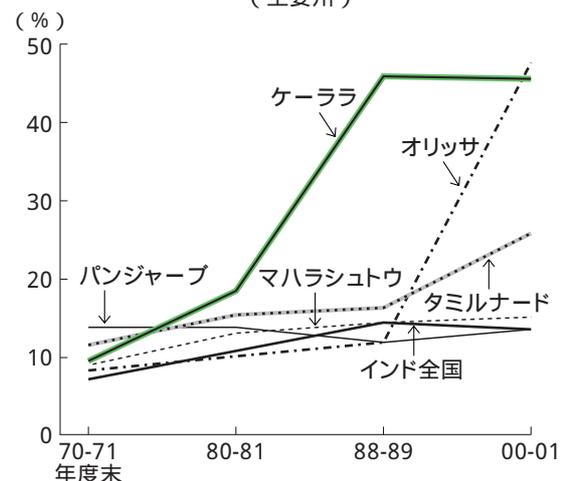
(注8) ケーララ州の単協の状況について報告したK. K. Joseph, et. al. (2000)によると、比較的返済率が良好であるにもかかわらずこのように収益性が低いのは、預金金利が他の金融機関に比べて非常に高いことと金利の高い定期預金の割合が高いことから資金調達コストが高いこと、また施設費や人件費などの費用が高いことなどが主な原因である。

b ケーララ州の単協発展の過程

次に、単協に対する住民の参加と貯蓄動員に的を絞って、ケーララ州の単協がいつごろからどのような理由で現在の成果をあげることになったのかを探ってみたい。

まず、単協における農村住民の組織化の進展だが、第2図がそれを明確に示している。それによると、農村人口に占める単協組合員の割合は70-71年度末時点では9.5%

第2図 農村人口に占める単協組合員の割合(主要州)



資料 NAFSCOB, Performance of Primary Agricultural Credit Societies, various issues. NABARD, Statistical Statements Relating to the Co-operative Movement in India, various issues から作成

(注) 91年の単協組合員数のデータは未入手なため、89年のデータを使った。また89年の組合員数・農村人口比率は、91年の農村人口に対する89年の組合員数の比率である。

で、全国平均の7.2%とほぼ同水準であった。一方、農業先進地域で「緑の革命」を当初（60年代後半）から担ってきたパンジャブ州は14.0%、ケーララ州の隣の州でインド南部の中心的州であるタミルナード州は11.4%と、ケーララ州よりも住民参加度が高かった。しかしこの順位は80-81年度には逆転し、ケーララ州が18.1%と僅差ながら諸州の中で1位となった（2位はタミルナード州の15.6%。全国平均は11.0%。）^(注9)そして、88-89年度には、農村住民に占める単協組合員の割合は45.9%と、他州を圧倒するまでに上昇するのである（2位はアンドラプラデシュ州の19.1%。全国平均は14.6%。）^(注10)つまり、70年から80年代末までの間に、ケーララ州では農村住民の単協への組織化が急速に進んだのである。

次に、貯蓄動員の経年変化を組合員一人当たりの預金残高で見よう（第3表）。これによると、70-71年度時点ではケーララ州のそれは55ルピーで全国平均の2.5倍あったが、農業先進地域で経済的に豊かなパンジャブ州と比べると半分以下に過ぎ

第3表 組合員一人当たりの単協預金残高の変化
(主要州)

(単位 ルピー)

	70-71 年度	80-81	88-89	00-01
パンジャブ	123	145	261	1 071
マハラシュトラ	13	19	29	212
オリッサ	11	10	19	1 411
ケーララ	55	380	855	5 397
タミルナード	13	35	90	3 321
全インド	22	50	134	1 349

資料 NAFSCOB, *Performance of Primary Agricultural Credit Societies, various issues*. NABARD, *Statistical Statements Relating to the Co-operative Movement in India, various issues* から作成

なかった。ところが80-81年度の組合員一人当たりの預金残高は380ルピーで全国平均の7.5倍に達し、全国1位となる（2位は228ルピーのヒマーチャルプラデシュ州）。その後も、タミルナード州や近年オリッサ州に追い上げられなら、依然全国1位の地位を維持している。

以上のことから分かるのは、ケーララ州では70年代に単協による農村住民の組織化と貯蓄動員が始まり、それが80年代も力強く継続して現在の突出した地位を築いたということである。それでは、それを押し進めた力は何であったろうか。単協の組織率の向上および貯蓄動員を進めた要因として考えられるのは、まず第1に経済的誘因として、金利（実質金利の絶対的水準、および他の金融機関の金利や投資の利潤率と比較しての相対的水準）と農村住民の所得水準である。そして第2に非経済的要因として、貯蓄に対する住民の考え方の変化、預金の安全性の向上や預金のしやすさ、また預金に付随する様々なサービスの向上などが生む単協への信頼感の高まり、それに組合員に預金を強制するような社会的ないし政治的な圧力などを考えることができよう。つまり、以下のような要因である。

経済的要因

- ① 高い預金金利（絶対的、相対的）
- ② 所得の向上

非経済的要因

- ① 貯蓄に対する住民の考え方の変化（貯蓄性向の変化）
- ② 単協への信頼感の高まり

◎組合への加入と預金を強制する社会的・政治的強制力

そこで次節以下では、70年代以降のケーララ州における単協の発展要因を解明するために、一つの単協を事例として、いかに組合員の組織化と預金動員が進められ、単協が金融仲介機関として自立したか、またそれによって農村住民の福祉がどのように向上したかを検証していきたい。

(注9) ここで90-91年度ではなく88-89年度のデータを使うのは、90-91年度のデータが入手できなかったからであり、特に理由はない。

(注10) なお、90年代には、それまで協同組合の活動が停滞していた東部インドのオリッサ州においても急速に単協による農村住民の組織化が進んだ。01年現在最も農村住民の単協組合員比率が高いのはオリッサ州となっている。

3 単協の自立的発展と社会貢献向上の条件
チラインキル農協の事例から

(1) チラインキル農協の組織と事業の概要

a チラインキル村の概要

単協の一つであるチラインキル農協が営業エリアとしているチラインキル村(Chirayinkil Gram)は、ケーララ州南部のティルバナタプラム県(旧称トリバンドラム県)にある。アラビア海に面した農村で、海岸部では漁業が営まれている。州都ティルバナタプラム市からは30kmほど北方にあ

り、村の中心までは列車で約45分、ローカルバスでは1時間15分ほどかかる。面積は10.9km²、91年現在の人口は2万9,627人、世帯数は5,635である。現在の人口と世帯数は、それぞれおよそ3万3千人、6,280戸である。^(注12)

ケーララ州特有の都市と農村の連続性、また州都ティルバナタプラム市や地方都市クイロンへの通勤圏にあることなどから、チラインキル村は経済の脱農化が進行しており、村の中心部には各種の商店が軒を連ねている。それでも第4表から分かるように、チラインキル村の主労働者^(注13)(main worker)の業種別構成を見ると、ココヤシ栽培や稲作に携わる自耕作者(cultivator)、農業労働者、そして畜産・漁業・プランテーション労働者からなる第一次産業者が主労働者全体の35%を占める(3,708

第4表 チラインキル村住民の職業構成(主労働者,1991年)

(単位 人,%)

	主労働者					
	全体	構成比	男性	構成比	女性	構成比
自耕作者	1 010	9.5	631	9.9	379	9.0
農業労働者	1 432	13.5	1,149	18.0	283	6.8
畜産・林業・漁業・プランテーション労働者	1 266	12.0	1 257	19.7	9	0.2
第一次産業合計	3 708	35.1	3 037	47.5	671	16.0
鉱業・採石業	77	0.7	77	1.2	-	-
家内工業	342	3.2	146	2.3	196	4.7
家内工業以外の製造業	2 794	26.4	696	10.9	2 098	50.1
建設業	316	3.0	306	4.8	10	0.2
商業	1 663	15.7	913	14.3	750	17.9
輸送・保管・通信業	476	4.5	438	6.9	38	0.9
その他サービス業	1 202	11.4	775	12.1	427	10.2
合計	10 578	100.0	6 388	100.0	4,190	100.0

資料 Government of Kerala(2002), Panchayat Level Statistics 2001 Thiruvananthapuram から作成

(注) 「主労働者(Main Worker)」とは、調査に先立つ1年間で半分以上働いた者をいう。

人)。そしてその大半(3,037人)は男性である。一方、主労働者のおよそ4割を占める女性主労働者(4,190人)の半分(2,098人)は家内工業以外の製造業に従事している。その主な仕事は、地場産業であるココヤシ繊維(coir)の加工業(ロープやマットなどの製造)である。また、この表には表れていないが、主に中東への出稼ぎ労働者が非常に多い。その数は推定1,200~2,000人ほどになり、^(注15)全主労働者の1~2割に相当する。各世帯から1名が出稼ぎにでているとすると、全世帯の20~30%程度が海外に出稼ぎ労働者を送っていることになる。海外への出稼ぎが村の経済に与える影響はきわめて大きい。

農業は小規模の経営が多く、ほとんど95%は0.5ha未満の零細経営である。^(注16)主要作物はココヤシで、稲も若干栽培されている。また沿海地域では漁業が中心的な産業となっている。

(注11)チラインキル農協の正式名は、Chirayinkil Service Cooperative Bank Ltd.だから、「チラインキル・サービス協同組合銀行」と訳すべきかもしれないが、この組合も単位農業信用協同組合(PACS)の一つなので、筆者の他の論文(須田2002)にあわせて、「チラインキル農協」としておく。

(注12)チラインキル役場(Chirayinkil Gram Panchayat Office)でのヒアリングによると、現在(03年現在か01年センサスの結果が未確認)の人口は約3万3,000人とのことである。1世帯あたりの家族人数が91年センサス時から変わっていないとすると、現在の世帯数はおよそ6,280となる。

(注13)V. K. Ramachandran(1997 p.210)は、ケーララ州の特徴として、都市と農村の連続性が強く農村に多くの非農業就業者が存在していること、また散居制で個々の住居が農地の中に分散していることなどを挙げている。チライン

キル村でも、商店街がある中心地を除いてヤシの森の中に家々が点在しており、少し離れてみると村全体がヤシの森のように見える。

(注14)主労働者(main worker)とは、1年の半分以上を働いた者のことである。

(注15)村役場でのヒアリングによるとこの村からは現在2,000人ほどが中東を中心に稼げにでていっていることである。なお、ケーララ州の出稼ぎ調査(Government of Kerala, 2003)によるとティルバナタプラム県の出稼ぎ労働者数(推計値)は12万3,340人で県人口(335万9,603人)に占める割合は3.67%である。この比率をチラインキル村に適用すると、村の人口3万3,000人のうち約1,200人が海外に出稼ぎ労働で行っていることになる。なお、同調査の推計によるとケーララ州の全人口の4.4%にあたる138.4万人がUAEとサウジアラビアを中心とした中東諸国などに滞在している(114.0万人は労働目的で、24.4万人はその扶養家族)。

(注16)チラインキル村に限定したデータは入手できなかったが、ケーララ州政府の統計(Government of Kerala, 2002)によると、チラインキル村を含む7村からなるチラインキル郡(Chirayinkil Block)の農業経営数は95-96年度で39,680戸あり、うち0.02ha未満が6,674戸(16.8%)、0.02ha以上0.5ha未満が30,813(77.7%)で、0.5ha未満の経営が全体の94.5%を占める。経営面積全体(5,620ha)に占める0.5ha未満経営の割合も64.4%と過半を占め、零細経営が圧倒的に多い。

b チラインキル農協の組織と事業の概要

こうした地理的・産業的環境の中で、チラインキル農協はチラインキル村と隣村であるキジュヴィラム(Kizhuvilam)村の1

写真A



チラインキル農協本店。1階は各種の経済事業の店舗が入り、2階は信用事業店舗となっている。

つの地区（ward）を活動エリアとしている郡内有数の優良農協である。^(注17) ケーララ州では現在単協の活動エリアはゾーン制がとられている。1村1農協のところが多いが、チラインキル農協の場合、過去の歴史的経緯から隣村の1つの地区も活動範囲として^(注18)いる。その結果、この農協の活動エリアの面積は12km²で管内の人口は38,760人、世帯数はおよそ7,400となっている。^(注19)

チラインキル農協の組織や事業の概略は第5表に示すとおりである。投票権を持つ正組合員は現在（03年3月末）21,750人で、

第5表 チラインキル農協の組織と事業の概要（2003年）

住民の組織率	組合員数合計	約3万4 000人
	A組合員 (個人の正組合員)	21 750人(女性比率48.5%)
	B組合員 (政府)	1
	C組合員 (預金・金担保融資のみ利用の准組合員)	約12 000人
	活動エリア人口に占める正組合員の割合	56.1%
組と設備の組織	活動エリアの総世帯数に対する正組合員数の比率	168.3%
	職員数	74人(うち女性12人)
主な事業	支店数	3(うち1つは朝と夕方のみ開店)
	IT技術導入度	現在パソコン14台保有。近く本支店のオンライン化を実施予定
	信用事業	預金受入(普通預金,定期預金,積立預金,子供預金,当座預金) 融資(農業融資,住宅融資,通常融資,金担保融資,預金担保融資) 頼母子講
	経済事業	販売事業(肥料,農薬,雑貨,食料品,衣類,建築資材,電化製品,家具,金庫,PDS) ココヤシ加工場運営
	医療・葬祭事業	救急車利用事業 移動式遺体保冷装置利用事業

資料 チラインキル農協の資料およびヒアリングから作成

うち女性が半分（48.5%）を占める。正組合員数が活動エリア人口に占める割合は56.1%であり、組合員の資格が18歳以上であることを考慮すると、大半の成人（18歳以上）がチラインキル農協の正組合員となっていることになる。職員数は74人で、3つの支店を持つ。うち2つの支店は村の中心部にある本店から離れた地域をカバーする支店である（第3図）。もう一つの支店は本店近くに置かれ、顧客の利便性を改善するために、本店の信用業務が行われない朝夕の時間帯に業務を限定して信用事業（預金の出し入れと金担保融資のみ）を行う。

チラインキル農協の中心的事業はあくまで信用事業であるが、インドの単協の多く

第3図 チラインキル村の概略図と農協本支店の位置



資料 村役場資料,農協でのヒアリングに基づき筆者作成

(注)1 ローマ数字(-)は,地区(ward)名を指す。
2 M&N支店はモーニング・ナイト支店を意味する。

がそうであるように^(注20)事業は多様化しており、経済事業にとどまらず最近^(注21)は医療や葬祭事業にまで広がっている。

(注17) チラインキル農協でのヒアリングによる。

(注18) 組合長の説明によると、かつては現在のように単協の活動エリアは明確にゾーン化されていなかった。現在チラインキル農協の管轄下にある隣村の一つの地区はチラインキル農協への地理的近さもあってこの組合の組合員となっていた者が多かった。その後単協の活動エリアのゾーン制が導入された時、この区に住む組合員の多くは自分の村にある別の農協に移るよりもチラインキル農協の組合員であることを希望したため、チラインキル農協の活動エリアは村の行政区域を越えたやや変則的なものとなったのである。なお、ケーララ州の現在の行政村(Gram)の境界は恣意的に引かれているため、インドの他州の多くの村のように伝統的な社会・経済的一体性をもつものではない。そのことも、農協の活動エリアと行政エリアが厳密には重なっていないこと^(注19)の理由の一つだと推測される。ケーララ州の村の特徴については、再びV. K. Ramachandran (1997, p.221)を参照のこと。

(注19) 03年7月29日付けのチラインキル農協の資料では、管内人口3万8,760人、世帯数は1万2,920となっている。しかし、この世帯数は管内人口を3で割った数(1世帯3人)と等しく不自然であること、91年センサスではチラインキル村の1世帯当たりの平均世帯員数は5.26人で両者の間に大きな差があること、役場でのヒアリングによるとチラインキル村の現在の人口は約3万3,000人であることなどから、管内人口が3万8,760人であることは正しいものの、世帯数は間違いであると判断した。また、管内世帯数の近似値として、管内人口3万8,760人を5.26人で割って求めた7,400が妥当な値だと推定した。

(注20) 須田(2000)を参照。

(注21) 本稿の主題である信用事業からは外れるが、チラインキル農協の経済事業と医療・葬祭事業について簡単に紹介しておく。チラインキル農協では、2階建ての本店(写真A)の2階部分は信用事業のフロア、1階部分はショッピングセンターになっており、第5表に示したようなおよそ10の直営店舗が軒を連ね、様々な商品を販売している。その中には貧困者のために低価格で米などの生活必需品を販売する公共配給制度(PDS)の店がある一方で、高所得者のために冷蔵庫や洗濯機といった高価な電化製品を扱う店もある。別の経済事業として、村の主要農

産物であるココヤシの加工(コブラから搾油する)のための加工場も直接経営している。村人のニーズに応えるユニークな事業としては、救急車と移動式遺体保冷装置(mobile mortuary)の利用事業がある。前者は、村人が急病となった時、農協が所有する救急車で患者を病院に有料で運ぶ事業である。専属の運転手が二交代制で常に待機しており、電話をすれば24時間いつでも対応してくれる。高度な医療を受けるためには村の中にある小さな病院だけでなく遠方の専門病院に患者を運ぶことも必要で、農協所有の救急車は村人が受けられる医療の水準を上げることに役立っているといえよう。後者の移動式遺体保冷装置は、外国への出稼ぎ者が多いこの村で、村に残った家族が亡くなったとき、出稼ぎ者が戻るまでの間遺体を冷蔵保存しておくためのものである。需要が多く、農協はもう1台増やすことを計画中だという。また、あとで見ると近年預金残高が融資残高を超えて資金過剰気味になっていることもあり、その投資先として村内にある政府病院の入院病棟を農協が作ることも検討中である。

c 信用事業の実態と社会貢献度

続いて、本稿の中心課題である信用事業についてその実態を見てみよう。チラインキル農協の信用事業の概略は貸借対照表(第6表)からうかがうことができる。01-02年度末(02年3月末)の預金残高は8.3億ルピー(約21.6億円)、貸出残高は5.1億ルピー(13.2億円)で、組合員(および活動エリ

写真 B



本店の信用事業店舗内の様子。右側の人々はカウンターに向かって職員のサービスを受けており、左側の人々ははिसに座って順番を待っている。女性の顧客数が多いのが印象的である。

第6表 チラインキル農協の貸借対照表(01-02年度末)

(単位 10万ルピー, %)

資産			負債		
	期末残高	総資産に占める割合		期末残高	負債・資本合計に占める割合
現金	287	0.3	預金	8,306.2	72.7
銀行預金	4,822.2	42.2	うち定期預金	(7,805.3)	(68.3)
融資	5,061.7	44.3	普通預金	(188.0)	(1.6)
うち通常融資(5年以下)	(2,268.2)	(19.9)	子供預金	(156.6)	(1.4)
短期融資	(264.3)	(2.3)	積立預金	(122.1)	(1.1)
金担保融資	(1,518.9)	(13.3)	その他の預金	(34.2)	(0.3)
定期預金担保融資	(752.6)	(6.6)	借入金	46.2	0.4
その他の融資	(257.8)	(2.3)	配給店設置ローン	0.3	0.0
未収利子	764.6	6.7	未払利子	2,366.9	20.7
未収銀行利子	297.9	2.6	未払配当金	53.0	0.5
国債	146.0	1.3	負債合計	10,772.5	94.3
未収貸付金	133.2	1.2	資 本		
他の金融機関への預金	13.2	0.1	組合員出資金	146.8	1.3
その他の資産	158.4	1.4	政府出資金	1.7	0.0
			補助金	2.0	0.0
			各種準備金・引当金	449.4	3.9
			前年度未処分利益	22.3	0.2
小計	11,426.0	100.0	資本合計	622.2	5.4
			当期利益	31.3	0.3
資産合計	11,426.0	100.0	負債・資本合計	11,426.0	100.0

資料 チラインキル農協の年次報告書から作成

(注) 元の貸借対照表では負債と資本の区別がないため、筆者の判断で負債と資本に分類・集計した。

アの人口)一人当たりの預金残高はそれぞれ39,603ルピー(21,429ルピー),融資残高は24,136ルピー(13,060ルピー)となる。第1表にあるようにケーララ州の一人当たりの純国内生産額が20,000ルピー程度であることを考えると,チラインキル村の住民の年間所得を超える額が農協に預金され,またそれに近い金額が住民に融資されていることになる。また,この表からはわからないが,預金口座数および残高を持つ融資件数は知りただけでそれぞれ5万5,182,^(注22)4万1,080あり,それらが活動エリア人口に対する割合はそれぞれ142%,106%になる。これらは,農協の預金サービスおよび融資サービスが村人に広くそして深く浸

透していることを示している。

チラインキル農協の信用サービスの普及度,すなわちアウトリーチがきわめて優れていることは,チラインキル農協とほぼ同じ活動エリアを持つ有力な商業銀行と比較することでより明確になる。村内にはチラインキル農協のほかに,県中央協同組合^(注23)銀行の支店と4つの商業銀行支店があるが,そのうち最もポピュラーなのは国有商業銀行State Bank of Travancore(SBT)の支店であり,それはチラインキル村を営業エリアとしている。第7表はチラインキル農協とSBTおよび1民間金融業者の比較をしたものである。預金残高(03年)は農協が9.4億ルピー,SBTが7.5億ルピーで

第7表 チラインキル農協の信用事業と国有商業銀行、民間金融機関の比較

(単位 %、口座、ルピー)

	預金			融資			近年の平均 インフレ率 (96-97~00-01年度)
	金利(年利)	口座数	残高	金利(年利)	残高のある 件数	残高	
チラインキル農協	普通預金 5.0 定期預金 15-45日 5.5 46-179日 6.0 180-364日 7.0 12-35か月 7.75 36か月以上 8.0 当座預金 1.0 その他 ...	55 000	9.4億	農業融資 10.5 通常融資 12.5 金担保融資 11.0 住宅融資 11.0 自動車融資 11.0 消費融資 12.0 その他 ...	41 000	5.6億	3.4%
国有商業銀行 (State Bank of Travancore)	普通預金 3.5 定期預金 6.0	2万	7.5億	事業(Business) 12.0 住宅融資 8.5 農業融資 9.0 消費融資 12.5-13.0 その他 -	1 000	1億	
民間金融業者 (Mini Muthoottu Nidhi)	定期預金 6か月 7.0 1年 9.0 2年 10.0 3年 11.0	金担保融資 3か月以下 15.0 3か月超 18.0 (最長12か月)	

資料 チラインキル農協, State Bank of Travancore チラインキル支店, Mini Muthoottu Nidhiでのヒアリング(2003年10月)から作成

- (注)1 このState Bank of Travancoreの口座数および残高のデータは、概数である。
2 この民間金融業者では普通預金は受け入れていない。
3 インフレ率はケーララ州農業労働者のCPI(消費者物価指数)から算出した。

さほど違いがない。しかし、預金口座数は農協が5.5万なのに対しSBTは約2万であり、農協の預金サービスの方が広く利用されていることがわかる。ちなみにSBTの預金の70%は出稼ぎの海外在住インド人(Non Resident Indian : NRI)によるものだが、農協預金のNRI比率は30%ほどに過ぎず、預金の多くは村で生活する多数の住民から集められた比較的小口のものである(注24)。それは、財布代わりともいえる普通預金口座の数が活動エリア内人口の30%にも達していること、1口座の平均残高がわずか856ルピー(2,400円)という子供預金の口座数が1万8,000もあり、活動エリア人口の47%にも達することから明らかである(ただし、活動エリア外在住の預金者もいる)。

住民に対する貢献度がより明確に表れるのは、預金よりも融資においてである。病気や失業などで急にお金が必要になったとき、あるいはビジネスチャンスや子供の教育などのために低利でタイムリーな借入ができるかどうかは、村人たちの生活の質を大きく左右する。そうした住民のニーズに金融機関が応えているかどうかは、金融機関の社会的貢献度を評価する上で決定的視点である。この点、チラインキル農協の融資残高は5.6億ルピー、残高をもつ融資件数は4.1万に達している。一方代表的商業銀行であるSBTの支店のそれは、それぞれ約1億ルピー、1,000件に過ぎない。十分な資金があるにもかかわらず、村人に対するSBTの社会的貢献度は農協に比べ極

端に低いのである。その理由を SBT の支店長 (branch manager) は、「我々商業銀行の目的は利益の追求であり、農協のように社会奉仕ではない。農村支店の主な役割は預金の動員であり、融資は特別なスキームに限られる」と説明する。^(注25) 利益追求を主目的とする商業銀行と、組合員や地域住民への貢献を目的として活動する農協の違いは、住民の生活を大きく左右する融資に対する姿勢において最も大きく表れているのである。

(注22) 預金口座数の内訳は、定期預金 (Fixed Deposit) が 2 万 2,319 口座で最も多く、続いて子供預金 (Minor Deposit) が 1 万 8,346 口座、普通預金 (Saving Deposit) が 1 万 1,649 口座、積立預金 (Recurring Deposit) が 2,137 口座、当座預金 (Demand Deposit) が 731 口座の順である。貸出残高のある融資件数の内訳は、5 年以下の融資である通常融資 (Ordinary Loan) が 2 万 6,640 件、金の装身具を担保とする金担保融資 (Gold Loan) が 1 万 4,249 件で双璧である。

(注23) 前述 (注2) のように、インドの信用農協システムは、村落レベルの単位農業信用協同組合 (単協)、県レベルの連合会である県中央協同組合銀行、そして州レベルの連合会である州協同組合銀行の 3 段階システムをとっている。

(注24) それぞれ、SBT チラインキル支店、チラインキル農協からのヒアリングによる。

(注25) SBT チラインキル支店長からのヒアリングによる。

(2) チラインキル農協の発展要因

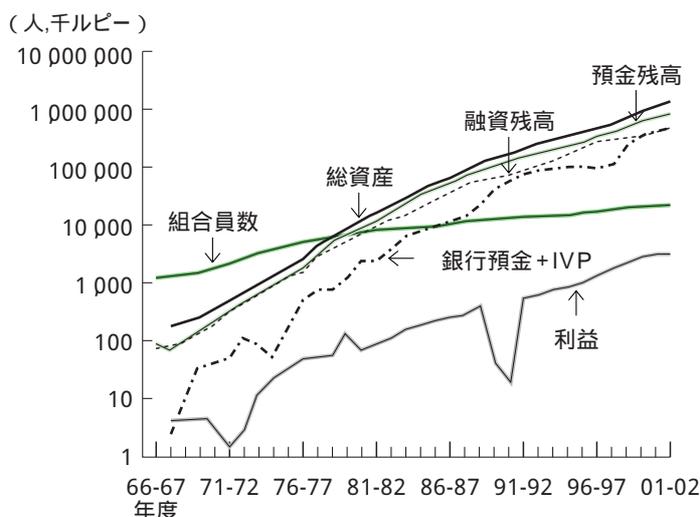
a 農協信用事業の発展過程

それでは、チラインキル農協の事業、特に信用事業が今日の水準にまで達することができた要因は何だったのだろうか。本稿では主にこの問いに対する農協経営者の回答を検証する形でそれを明らかにしたいが、

その前にこの農協が自立した金融仲介機関としていかに発展してきたかを少し長いスパンで確認しておこう。

やや見にくい図であるが、第 4 図がチラインキル農協の成長の過程を示している。組合員数および総資産について最も古いデータが入手できた 67-68 年度を基準にすると、01-02 年度までの 34 年間で正組合員数は 1,243 人から 20,973 人へと 16.9 倍になり、既に見たように現在では活動エリア内の人口の半分以上が農協の正組合員となっている。この期間に信用事業部門の総資産 (= 負債 + 資本) は 16.1 万ルピーから 11 億 4,260 万ルピーへと、実に 7,100 倍になった。これは年率にすると平均 29.8% の増加であり、この間のインフレ率が年平均 7.9% であったことを考えると、実質的な総資産の増加率は年平均約 20.3% であった。^(注26) しかもこの急速な総資産 (= 負債 + 資本) の増加

第 4 図 チラインキル農協の財務内容の変化



資料 チラインキル農協の年次報告書、各年版から作成
 (注)1 IVPはIndira Vikas Patraの略で、中央政府の債券。
 2 縦軸の目盛は対数目盛。

は、主に自ら動員した預金を原資とした組合員等への融資の増大によるものである。ケーララ州以外の州において多くの信用農協が、外部から政策的に注入される資金（連合会である県中央協同組合銀行からの借入金）に現在でも依存しているのと対照的である。また、この農協は1965年以来ずっと黒字経営を維持しており、その額も順調に伸びている。出資金と準備金の合計に対する利益の割合はここ10年ほどの間（91-92年度から01-02年度）は平均17.4%と高率であり、近年は組合員の出資金に対して10%という高率の配当を実現している（3年以上の農協定期預金金利は現在8%である）。

（注26） $(\text{名目金利} - \text{インフレ率}) / (1 + \text{インフレ率})$
 $= (0.298 - 0.079) / (1 + 0.079) \times 100 = 20.3(\%)$
で求めた。

b 信用事業の発展要因

このようにチラインキル農協の信用事業が順調に成長してきた主な要因として、現組合長および専務（secretary）は以下のような点をあげる。第1に、預金の金利が競合金融機関である国有商業銀行よりも高いこと、第2に、職員や各地区から選出された理事の誠実な働きと頻繁な組合員との接触によって組合員の高い信頼を得ていること、第3に、農協の事業に対して村役場や政府の支援があること、第4に、預金保険には加入していないが多額の準備金があり預金の安全性が高いこと、そして第5に、預金の受入に加えて融資や頼母子講といった各種信用事業、それに各種経済事業や利用事業など総合的な事業を行っていること

である。これらを一一つ一つ検証することは本稿の課題を超えるが、以下の重要な3点について簡単に検証しておきたい。

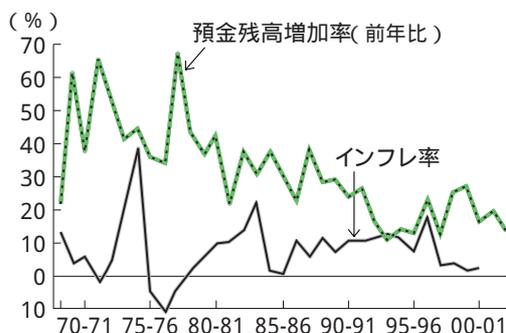
(a) 金利要因

まず、預金金利が他の主要な金融機関に比べて高いことである。これは、近年の主流的金融理論であるRFM理論^(注27)が金利、特に実質金利を重視することからすると大きな意味をもつ。既出の第7表では、チラインキル村にある金融機関のうち主要な国有商業銀行であるState Bank of Travancoreと民間の金融機関（Mini Muthoottu Nidhi）の現在の金利およびを近年のインフレ率を比較している。確かに農協の預金金利は国有商業銀行より1.5～2.0ポイント高い。農協の預金金利が商業銀行よりも高いのは現在のことだけではなく、農協の専務の記憶によると70年から一貫して農協の預金金利は国有商業銀行よりも2%高かった。このように他の金融機関に比べて相対的に金利が高いことが、農協の貯蓄動員にプラスに働いてきたことは否定できないといえよう。

とはいうものの、民間の金融業者の預金金利は農協よりも随分高いし、インフォーマルな高利貸しをすれば月利3～4%（年利36～48%）もの利子が得られる。それにもかかわらず農協預金が預金の方法として主要な地位を得てきたのは、預金先を決定する最大要因は、必ずしも金利ではないことを示している。まして67-68年度から01-02年度の間平均インフレ率は既に見たよう

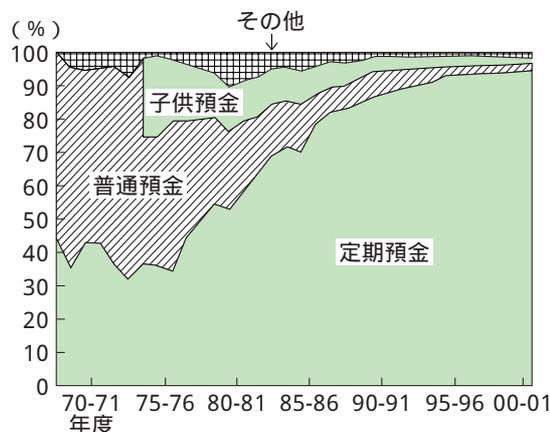
に7.9%であり、筆者が知りえた限り4.5～7.0%の範囲に抑えられてきた普通預金^(注28)だけでなく、金利が高い定期預金の実質金利さえしばしばマイナスであった。例えばオイルショック直後の74年半ばの普通預金金利は年利4.5%，定期預金の金利は最高の5年定期でさえ9.0%であったが、その年のインフレ率は実に24.9%，前後1年ずつ加えた3か年の平均インフレ率も22.8%であり、実質金利はマイナス14～18%であった。ところが第5図が示すように、最も急速に預金動員が進んだのは、まさにこの70年代であり、金利要因を重視する市場主義的論者の論理からすれば預金動員にとって非常に不利な状況下だったのである。しかも、当時の預金の大宗は、金利が最も低い普通預金（子供預金を含む）だった（第6図）。貯蓄動員が成功するためには実質金利がプラスでなければならないという主流派理論の主張は、チラインキル農協の事例で見ると限り妥当でないのである。

第5図 チラインキル農協における預金残高の伸び率とインフレ率の推移



資料 チラインキル農協の年次報告書各年版, Govt. of India, *Statistical Abstract India*, 各年版から作成

第6図 チラインキル農協の預金残高の種類別構成比



資料 チラインキル農協の年次報告書、各年版から作成
(注) 74-75年度まで、普通預金と子供預金の区別はされていない。

(b) 子供預金を通じた組織基盤の拡大

預金動員に成功した第2の重要な要因として農協役職員が一様に強調するのは、職員や地区選出理事と組合員の頻繁な接触を通じた信頼関係である。

前出の第4図から分かるようにチラインキル農協の組合員は70-71年度から急速に増大するが、その理由はこの年に農協が積極的に組織拡大に取り組み始めたからである。その方法は以下のとおりである。70年から、農協の職員と各地区（ward）から選挙で選ばれた農協理事が子供^(注29)のいる家庭を回って預金を集め始めた。錠のついた貯金箱を各家に配って貯金の効用を説き、また農協の組合員になるよう勧誘したのである。そして、錠を持った職員が貯金箱の置かれた家庭を毎月訪問し、貯金箱にためられた2～100ルピーという少額の貯金を集めて回った。

こうして集められた預金は初め普通預金

とされるが一定額に達すると金利の高い定期預金に振り替えられる。また、この預金は子供が18歳になるまで引き出すことができない。教育や結婚などで多くの資金が必要になる年齢に達して初めて使えるのである。

現在この子供預金の口座は約18,000（全口座数の約3分の1）あり、12人の集金係（bill collector）が1人1日70件回って全戸から月に一度集金している。こうしてわずかず集められた子供預金が農協預金残高に占める割合は、農協発展初期の70年代前半には4分の1にもなった（前掲第6図参照）。それは貯蓄動員に大きな効果をあげただけでなく、貯蓄に対する農村住民の意識を変え、また農協の組織基盤強化に大きく貢献したのである。

（c） 預金動員と債権回収における

コミュニティの動員と政府支援

チラインキル農協の信用事業が発展した第3のきわめて重要な要因は、農協に対する政府支援と、コミュニティの動員である。チラインキル農協に限らずケーララ州の飛躍的な農協発展の契機となったのは、70年代半ばから始まった州を挙げての預金推進運動である。

ケーララ州協同組合銀行およびチラインキル農協でのヒアリングによると、ケーララ州では76年に州政府の主導のもとに単協レベルの農協の預金推進運動が始まった。その目的は、農協組織が地域内の貯蓄を動員しその資金を組合員等に融資することで

地域内の資金循環を生み、地域住民の生活改善や地域経済の発展に役立てようというものであったという。ケーララ州政府がこのような政策をとった背景には、商業銀行の農村支店に預けられた預金は州内の都市部や他州へ送られ、農村の発展に役立っていないという認識があった。

こうして76年にチラインキル村でも、村長（President of Panchayat）、各地区（ward）から選挙で選出される村議会議員（ward member）、郡役場（Taluk Office）の協同組合局次長（Assistant Registrar of Cooperative）、それに農協の組合長や理事が委員となって、村役場（Gram Panchayat）に農協預金推進委員会が設置されたのである。そして村議会議員と農協理事および農協職員と一緒に村内の主に富裕な家庭を訪問し、農協への組合員加入と預金をすすめて回った。毎年1か月間（現在は1か月半）にわたって行われるこの預金推進キャンペーンは、現在まで続いている。しばしば実質金利がマイナスで預金動員にとって不利な環境であったにもかかわらず、チラインキル農協だけでなくケーララ州全体で70年代後半から80年代にかけて組合員数と預金残高が急激に増加した背景には、こうした州政府と地方自治体（村役場）を核としたコミュニティのきわめて積極的な関与があったのである。

しかし、いかに村役場や州政府の後ろ盾があったとはいえ、農協の経営が健全でなければ金融機関として住民の信頼を得ることはできなかったはずである。チラインキ

ル農協の信用事業は1965年以来これまで黒字を続けているが、その主要な理由として二つあげることが可能であろう。

一つは、融資の多くの部分が金製品（指輪や腕輪、ネックレスなどの装飾品）を担保とした金担保融資（Gold Loan）であることである。これは融資というよりは質屋業に近い。換金性の高い金製品を担保とし、短期の返済期限内（10か月）に返済されなければ即競売によって債権を回収するので、農協にとって安全性がきわめて高い。しかも、金利は高い。また、貸出審査がないので、急いで現金を手にした借手にとっても、メリットの高い商品である。第7図が示すように、ケーララ州の預金推進運動が始まった70年代半ばから90年代初頭にかけて、融資の過半はこの金担保融資であった。

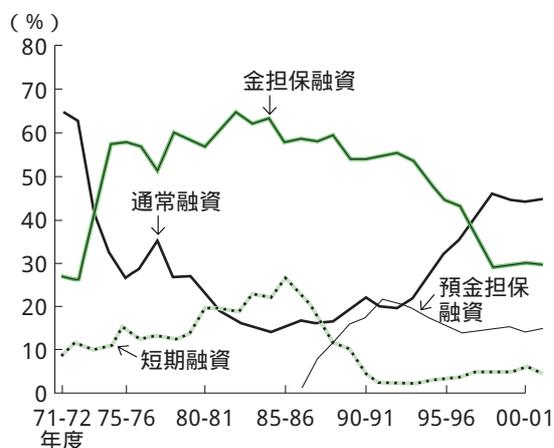
チラインキル農協の融資事業が健全であったもう一つの理由は、債権回収に政府が積極的な役割を果たしていることにある。

第7図が示すように80年代半ばから長期（5年以下）の通常融資（Ordinary Loan）の比率が高まり、現在では最も貸出残高が多い。この融資では、5万ルピー（約13万円）までは無担保だが（ただし組合員の保証人が2人、ないし公務員の保証人1人が必要）、それを超える額に対しては担保として土地を要求する。換金性の高い金を担保にする金担保融資に比べれば、債権回収が難しい融資である。

しかも最近では、主要農産物であるココヤシの病気が蔓延している上に価格が暴落しており、主要な地場産業であるココヤシ繊維産業（Coir Industry）も化学繊維製品に押されて不況である。こうした中で、かつて90%だったという通常融資の返済率は大きく低下している。

増加する延滞債権の回収に大きな力となっているのが、政府（郡役場の協同組合局）の調停（Arbitration）と強制執行（Execution）である。^{（注30）}チラインキル農協では85年ごろから政府のこの調停制度を活用しており、融資の回収に大きな効果をあげている。この制度によって本来なら難しい長期融資を農協ができるようになったことは、85年以降に通常融資の比率が急増していることから明らかである。現在チラインキル農協の通常融資は融資残高のある貸出件数は2万6,640、年間の新規貸出件数は5,000超だが、1年間に約500件が調停に持ち込まれるという。そのうち約300件が強制執行の対象となる。この制度を利用することによって農協融資の債権回収は容易

第7図 融資種類別残高構成比



資料 チラインキル農協の年次報告書、各年版から作成

になり、信用事業における農協の損失はないという。また、政府が介入することで厳しく行われる債権回収は、農協融資の返済に対する伝統的社会組織の意識を向上し、間接的にだが伝統的社会組織の圧力を通して返済率を高めることにもなったと考えられる。^(注31)

以上のように、貯蓄動員および債権回収における村役場や州政府の支援が農協信用事業の健全な発展に果たした役割はきわめて大きいといえよう。

(注27) RFM理論の概要については泉田(2003)の序章を参照のこと。

(注28) チラインキル農協に長年勤めている専務の話では、70年代初めから金融自由化が始まった90年まで、ケーララ州の単協の普通預金金利は6%、定期預金金利は1年満期で9%、3年満期で11%というように固定されていた。しかし、実際に過去のチラインキル農協の年次報告書を見ると、年によっては当時の預金金利が記載されていて、それによると年によって預金金利は微妙に変化していたことがわかる。金利が記載されていた年次報告書を見る限り、普通預金金利は最低で4.5%、最高で7.0%であった。

(注29) 農協の活動エリアは幾つかの地区(ward)に分けられ、各区から1人の理事が組合員の投票によって選出される。組合長は理事の互選によって決まる。

(注30) 延滞債権の回収の手順は以下のとおりである。まず、延滞者に対しては、普通郵便による督促状(Notice)が送られ、それでも返済がなされなければさらに書留の督促状が送付される。それでも返済されない場合、郡役場の協同組合局において農協と債務者の間で調停が行われ、それで決着がつかなければ担保処分等の強制執行が行われるのである。

(注31) 筆者はチラインキル村滞在中に、村内のあるカースト協会の代表から話を聞く機会があった。それによると、その協会の機能は同じカーストに属する会員の社会・文化・経済的發展を図り、困窮世帯の補助、結婚の認可や家庭のもめごとの調停を行うことなどである。会員が農協等から借りている借金について、延滞者に返済の説得をするよう農協など金融機関から依頼

されることはないかという筆者の質問に対し、「農協とカースト協会の間には何の関係もなく、会員の借金返済を促すよう金融機関から頼まれることはない」という返事であった。しかし、「会員が返済をせず督促状が送りつけられたことがわかると、その会員に対し、速やかに返済するよう自主的に勤める」ということであった。その理由は、その会員が返済をしない場合、抵当に入っている土地などの資産が取り上げられてしまうので、会員のためにならないからだという。

4 結論と提言

(1) 結論

本稿の締めくくりとしてまず結論を述べたい。保健衛生の改善や教育の普及など社会開発において顕著な成果をあげているケーララ州では、村(グラム)レベルにおける信用農協(単協)の成長が70年代から始まり、現在のインドでは貯蓄動員や農村住民の組織化において抜きん出た成果をあげている。その背景には、70年代半ばからケーララ州政府が単協の経営層だけでなく地方自治体(村役場)まで巻き込んで始めた草の根レベルの預金推進運動がある。これによって単協の金融機関としての信頼が高まり、組合員数と預金額の急速な増加が見られたのである。

現在農村金融理論の主潮流をなすRFM理論(農村金融市場理論)においては預金動員が成功する要因として金利をきわめて重視するが、この時期はインフレ率が高く、当時預金の中心を占めていた普通預金はもちろんのこと定期預金でさえ実質金利はしばしばマイナスであった。それにもかかわ

らずこの時期に貯蓄動員が急速に進んだことは、預金動員にとって最も重要なのはRFM理論が主張するような金利要因ではなく、泉田が指摘するように預金の安全性（リスクの低さ）や預金のしやすさ・引き出しやすさ（取引費用の低さ）、また金融機関や職員への信頼といった非金利要因であったと考えられる[泉田(2003)45頁]。

また、動員された農村住民の貯蓄を原資として農協は住民への貸出を増加させてきたが、それは、低金利の融資に対する住民の強いニーズに応えるものであった。加えて、即決・使途不問の短期融資である金担保融資や、土地を担保として長期で大きな融資を行う通常融資など多様な資金ニーズにあった金融商品を開発したこと、そして不良債権の回収には政府（協同組合局）が積極的に介入することによって債権回収力を高めたことが、農協の融資網の拡大を可能としたのである。

このような農協サービスの拡大は、安全な貯蓄方法の提供とタイムリーで豊富な低利資金の供給により、農村住民の福祉の向上に大きな貢献をしたといっていよう。インドの中では人間開発指標において突出した地位を誇るケーララ州の発展、すなわちケーララ・モデルを支えた制度的基盤の一つは信用農協であったといえよう。

(2) 残された課題

とはいっても、ケーララ州の信用農協が幾つかの深刻な課題を現在抱えているのも確かである。最大の課題は、信用農協の経

営の自立性を高めることである。調査対象としたチラインキル農協の自立性は信用農協としてはかなり高いが、ケーララ州全体としては、信用農協の経営の健全性は十分とはいえない。00-01年度において黒字の単協の割合は36%にすぎず[NAFSCOB(2002)]、ケーララ州政府も信用農協、特に単協の財務的自立性の低さに対して強い懸念を表明している[Government of Kerala(2003) p.368]^(注32)。金融機関としての財務的自立を後回しにして地域社会への貢献を高めることを目指してきたケーララ州の信用農協も、その財務的自立性を高めなければならない局面に至ったといえるだろう。

(注32) Government of Kerala (2003, p.368)によると、01年3月現在で836の単協が赤字であり、幾ばくかでも黒字の単協は700にすぎなかった。また、それ以外にも、返済率の低さ、政府の過剰な統制、職員の努力不足、選挙で選ばれた理事からなる理事会の解散と政府の理事任命、経営力の弱さ、非現実的な預金金利の設定、横領、などが単協の弱さの主な理由として指摘されている。

(3) 提言

信用農協を核とした農村金融
システムの発展のために

以上指摘したような課題を解決するために、幾つかの提言を行って、本稿を閉じることにしたい。

第1の提言は、金利設定の適正化である。現状では信用農協は商業銀行よりもかなり高く預金金利を設定している。これは、預金動員を成功するためには高い金利を設定したほうがよいという認識が根底にある。しかし、チラインキル農協の貯蓄動員の分

析から分かったのは、圧倒的多数の住民が預金先として農協を選ぶ理由は農協への信頼が高いからである。だから、その信頼度を一層高めるために導入が遅れている預金保険制度の整備と単協の加入を早急に図る一方で、^(注33)預金金利を他の商業銀行並みに引き下げるべきである。それによって貸出金利や連合会への預金金利との間の利ざやが拡大して収益性が高まり、農協経営の自立性と信頼が高まるはずである。

第2の提言は、与信力の更なる改善である。農協の融資審査能力を高めると同時に審査をタイムリーに行えるようにすることで、高利貸しに頼らざるを得なかった住民の借入ニーズに応えることができよう。また、貧困層への与信力を改善するために、金融機関と貧困層を結ぶ仲介組織を育成し貧困層に広めていくことも効果的であろう。それによって、金融機関は貧困層融資のリスクと取引費用を削減することができ、貧困層への金融サービスもビジネスとして成立し得る。

第3の提言は、信用保証保険制度の導入である。現在不良債権化した融資は州政府（協同組合局）の調停と強制執行によって回収されている。この政府の働きが、商業銀行では対応できない住民の金融ニーズに農協が応えることを可能にしたことは高く評価されるし、ホフやスティグリッツが言うように[Hoff and Stiglitz (1990) p.248]、近代的な農村金融市場が形成される過程において公的権力である政府が債権回収に直接関与することは是認できることであろう。

しかし、金融市場はできるだけ市場原理を活用することが望ましい。そこで、農協の融資審査能力と債権回収力を高めるとともに自立性の高い信用保証保険制度を整備し、将来的には債権回収機能を政府からこの制度に移すべきである。

そして第4に、さらに発展した農村金融市場を育成するために、政府はその役割を天災などの被害に備えた作物保険制度、また借り手の傷病や死亡に備えた生命保険制度の整備・拡充に移していくべきである。これらの制度の創設は農村住民の生活を安定するのに役立つだけでなく、農協などの金融機関にとっても融資リスクを軽減し、借り手の受信能力を高める効果を持つ。

政府の積極的な支援の下で発展し社会開発に大きな貢献をしてきたケーララ州の信用農協ではあるが、これからは政府が受け持つべき役割と市場の役割を明確にし、金融システムの発展段階に応じてその役割分担を変えながら、貧困者にも届きつつ自立性の高い農村金融システムを育成していくことが求められているといえよう。

最後に、ケーララ州の信用農協の経験から得られる教訓を、インドだけでなく他の途上国にも広げていく必要がある。

(注33) インドでは90年代に本格的な農村金融改革が始まり、各州で単協の預金を対象とした預金保険制度づくりが進んでいる。ケーララ州では他州に先んじて制度づくりが始まったが、未加入の単協が多い。チャインキル農協も、「保険に入らなくても預金は十分集められる」との理由で、03年10月時点では未加入である。

<参考文献>

- ・ 泉田洋一 (2003) 『農村開発金融論 - アジアの経験と経済発展 - 』東京大学出版会
- ・ 斎藤千宏(1997) 「自立的な発展をめざす市民運動 - 民衆科学運動の全国ネットワーク - 」斎藤千宏編 『NGO大国インド』明石書店, 185 - 218頁
- ・ 佐藤宏(2001) 「インド・ケララ州における地方制度改革 - 草の根からの公共性をめざして - 」佐藤幸人編 『新興民主主義国の経済・社会政策』アジア経済研究所, 337 - 363頁
- ・ 佐藤宏(2003) 「インド・ケララ州における社会保障政策」宇佐美耕一編 『新興福祉国家論 - アジアとラテンアメリカの比較研究 - 』アジア経済研究所, 281 - 330頁
- ・ 須田敏彦 (2002) 「インドの信用農協改革 - 西ベンガル州一優良農協の事例からの考察 - 」 『アジア経済』 43 (12), 2-29頁
- ・ 須田敏彦 (2001) 「インドにおけるマイクロファイナンスの新展開 - インフォーマルな自助グループとフォーマル金融機関の連結プログラム - 」 『農林金融』 54巻7月号, 2-30頁
- ・ 須田敏彦 (2000) 「1990年代におけるインド短期信用農協の改革 - 途上国の農協自立化における市場と政府の役割 - 」 『協同組合研究』 20巻2月号, 59-72頁
- ・ 須田敏彦 (1999) 「インドの農村金融改革 - 市場原理導入と政府介入の論理 - 」 『農林金融』 52巻8月号, 25-61.
- ・ 須田敏彦 (1999) 「インドの農村協同組合 - 自由化の中で自立をめざす農協組織 - 」 『農林金融』 52巻6月号, 43-70頁
- ・ アマルティア・セン著 鈴村興太郎訳 (1988) 『福祉の経済学 - 財と潜在能力 - 』岩波書店
- ・ ジョン・ロールズ著 田中成明編訳 (1979) 『公正としての正義』木鐸社
- ・ Government of Kerala (2003), *Report on Activity Status of Migrants and Returnees.* (<http://www.ecostatkerala.org/html/norkaindex.html>)
- ・ Government of Kerala (2002), *Panchayat Level Statistics 2001 Thiruvananthapuram.*
- ・ Government of Kerala (2001), *Statistics for Planning.*
- ・ Government of Kerala (n.d.), *Kerala Economic Review 2002.* (<http://www.keralapanningboard.org/>)
- ・ Chirayinkil Service Cooperative Bank Ltd. *Barshik Riport* (Annual Report). various issues. (In Malayalam)

- ・ Dale W. Adams, Douglas H. Graham and J. D. Von Pischke (eds.) (1984) *Undermining Rural Development with Cheap Credit.* Boulder : West View Press.
- ・ Dale W. Adams and Douglas H. Graham (1981) "A Critique of Traditional Agricultural Credit Projects and Policies." *Journal of Development Economics.* 8(3), pp. 347-366.
- ・ K. K. Joseph, et. al. (2000) "Strategies for Development of PACS." National Federation of State Cooperative Bank Ltd. (NAFSCOB), *National Conference on Strategies for Development of Primary Agricultural Credit Societies (PACS) : Observations & Suggestions.* Navi Mumbai : NAFSCOB. pp. 49-52.
- ・ Karla Hoff and Joseph E. Stiglitz (1990) "Introduction : Imperfect Information and Rural Credit Markets - Puzzles and Policy Perspectives." *The World Bank Economic Review,* 4(3), pp. 235-50.
- ・ K. G. Kumar (1988) "Organizing Fisherfolk Cooperatives in Kerala." *Economic and Political Weekly.* 23(12), March 19, pp. 578-81.
- ・ Ronald I. McKinnon (1973) *Money and Capital in Economic Development.* Washington D. C. : The Brookings Institution.
- ・ M. Mohandas and P. V. Praveen Kumar (1992) "Impact of Co-operation on Working Conditions, Study of Beedi Industry in Kerala." *Economic and Political Weekly.* 27(26), June 27, pp. 1333-8.
- ・ V. K. Ramachandran (1997) "On Kerala's Development Achievements." Jean Drèze and Amartya Sen (eds.) *Indian Development : Selected Regional Perspectives.* Delhi : Oxford University Press, pp. 205-356.
- ・ Amartya Sen (1997) "Radical Needs and Moderate Reform." Jean Drèze and Amartya Sen (eds.). *op. cit.* pp. 1-32.
- ・ John Rawls (1999) *A Theory of Justice.* (Revised Edition). Cambridge : Harvard University Press.
- ・ B. Vijayachandran Pillai (1997) "Government Agencies and Coir Co-operatives in Kerala." *Economic and Political Weekly.* 32(31), August 2, pp. 1951-2.

(主任研究員 須田敏彦・すだとしひこ)